

平成25年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		25年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人		就業人口	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	増加率	△ 0.99 %		国勢調査世帯数		22年		2.9 %	26.6 %	70.5 %	
住民基本台帳	H26.3.31	708,515 人			17年	279,019 世帯	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人	
	H25.3.31	711,304 人					国調	3.4 %	27.6 %	67.5 %	
区分		平成25年度	平成24年度	区分		指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額 A	279,775,906 千円	287,494,784 千円	基準財政需要額		112,951,240 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、テレポートピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画			
2	歳出総額 B	269,506,052 千円	279,433,940 千円	基準財政収入額		101,520,319 千円					
3	歳入歳出差引額 A-B C	10,269,854 千円	8,060,844 千円	標準財政規模		165,129,535 千円					
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	5,031,803 千円	3,998,364 千円	財政力指数		0.896					
5	実質収支 C-D E	5,238,051 千円	4,062,480 千円	公債費負担比率		20.2 %					
	実質収支比率	3.2 %		2.5 %		公債費比率		16.7 %			
6	単年度収支 F	1,175,571 千円	71,998 千円	起債制限比率		14.5 %		財政調整基金 千円			
7	積立金 G	2,206,743 千円	3,004,257 千円	地方債現在高		412,860,456 千円		8,610,095			
8	繰上償還金 H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円			
9	積立金取崩し額 I	2,200,000 千円	2,700,000 千円	収益事業収入額		2,389,615 千円		2,662,037			
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	1,182,314 千円	376,255 千円	債務負担行為額		26,538,027 千円		その他特目基金 千円			
健全化判断比率				積立金現在額		30,540,954 千円		19,268,822			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
-	-	10.3 %	76.2 %								
一般職員等				特別職等							
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額					
一般職員	3,520 人	1,163,261 千円	330,472 円	市長	H19.4.1	1,000,000 円					
うち技能労務職員	377 人	136,482 千円	362,021 円	副市長	H19.4.1	940,000 円					
教育公務員	253 人	100,480 千円	397,154 円	教育長	H15.4.1	812,000 円					
消防職員	772 人	244,121 千円	316,219 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円					
臨時職員	- 人	- 千円	- 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円					
合計	4,545 人	1,507,862 千円	331,763 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円					
ラスパイレス指数	静岡市 (23年度) 103.0 (24年度) 111.3 (25年度) 111.0 102.9(参考値) 102.6(参考値) ※ 参考値は、国の給与改定特例法による措置が無いとした場合の値			※市長給料はH23.7.7～H27.4.12まで減額措置中							
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等				
	水道事業会計	有	741,755 千円	119,660 千円	159 人	国保会計の状況・事業勘定	収支額 4,187,219 千円				
	下水道事業会計	有	310,638 千円	8,880,738 千円	180 人		普通会計からの繰入額 6,254,455 千円				
	病院事業会計	有	549,070 千円	4,003,802 千円	1,194 人		加入世帯数 112,305 世帯				
	簡易水道事業会計	無	2,388 千円	295,000 千円	14 人		被保険者数 187,735 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,277 千円	161,500 千円	1 人		1世帯当り保険料調定額 187,022 円				
	市場事業会計	無	58,499 千円	118,384 千円	18 人		被保険者1人当り保険料調定額 111,879 円				
	競輪事業会計	無	409,528 千円	- 千円	232 人		被保険者1人当り費用 411,722 円				
	国保(事業)事業会計	無	4,187,219 千円	6,254,455 千円	112 人	介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上) 192,212 人				
	国保(直診)事業会計	無	13 千円	54,440 千円	7 人		保険料調定額(1号被保険者) 12,126,645 千円				
	介護保険事業会計	無	279,520 千円	7,649,295 千円	126 人		支払基金交付金(2号被保険者) 14,826,745 千円				
	介護保険サービス会計	無	201 千円	11,157 千円	- 人	公共施設の整備状況	保険給付費 51,192,991 千円				
	清掃工場発電事業会計	無	683,665 千円	- 千円	- 人		上水道等普及率 99.4 %				
駐車場事業会計	無	259 千円	160,400 千円	1 人		公共下水道普及率 82.0 %					
後期高齢者医療事業会計	無	263,096 千円	1,303,310 千円	19 人		都市公園面積(人口1人当り) 5.79 m ² /人					

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	125,668,001	44.9	115,137,713	78.4	人件費	43,084,745	16.0	40,756,567	39,845,276	23.8
地方譲与税	2,355,742	0.8	2,355,742	1.6	うち職員給	30,467,926	11.3	28,379,702	28,379,702	17.0
利子割交付金	262,263	0.1	262,263	0.2	扶助費	51,644,343	19.2	17,341,911	17,196,634	10.3
配当割交付金	430,469	0.2	430,469	0.3	公債費	40,286,245	14.9	39,032,035	39,032,035	23.3
株式等譲渡所得割交付金	753,946	0.3	753,946	0.5	内 元利償還金	40,286,245	14.9	39,032,035	39,032,035	23.3
地方消費税交付金	7,485,841	2.7	7,485,841	5.1	誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32,484	0.0	32,484	0.0	小 計	135,015,333	50.1	97,130,513	96,073,945	57.4
自動車取得税交付金	894,085	0.3	894,085	0.6	物件費	30,920,556	11.5	25,577,363	23,237,967	13.9
軽油引取税交付金	5,331,795	1.9	5,331,795	3.6	維持補修費	4,973,689	1.8	4,388,578	4,388,578	2.6
地方特例交付金	472,992	0.2	472,992	0.3	補助費等	22,513,142	8.4	21,181,240	12,864,149	7.7
地方交付税(普通)	12,407,020	4.4	12,407,020	8.5	積立金	4,357,407	1.6	2,200,001	-	-
地方交付税(特別)	1,387,554	0.5	-	-	投資及び出資、貸付金	1,685,697	0.6	1,065,400	-	-
小 計	157,482,192	56.3	145,564,350	99.1	繰出金	21,634,759	8.0	18,713,865	15,867,080	9.5
交通安全対策特別交付金	383,244	0.1	383,244	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,954,353	0.7	-	-	投資的経費	48,405,469	18.0	12,533,310	-	-
使用料	5,996,416	2.1	787,066	0.5	うち人件費	1,393,155	0.5	1,392,064	-	-
手数料	1,411,051	0.5	1	0.0	普通建設事業費	47,256,726	17.6	12,353,943	-	-
国庫支出金	42,997,010	15.4	-	-	補助	22,546,005	8.4	1,746,325	-	-
県支出金	11,810,284	4.2	-	-	単独	21,937,921	8.2	10,468,683	-	-
財産収入	664,806	0.2	119,887	0.1	国政経事業負担金	2,511,259	0.9	68,094	-	-
寄附金	9,062	0.0	-	-	県営事業負担金等	261,541	0.1	70,841	-	-
繰入金	3,518,765	1.3	-	-	災害復旧事業費	1,148,743	0.4	179,367	-	-
繰越金	8,060,844	2.9	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
諸収入	4,925,579	1.8	25,769	0.0	合 計	269,506,052	100.0	182,790,270	-	-
地方債	40,562,300	14.5	-	-						
合 計	279,775,906	100.0	146,880,317	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税	41,019,323	32.6	1.1	43,363,887		議会費	1,057,944	0.4	1,057,589
個人分	11,515,258	9.2	1.2	11,559,302		総務費	19,754,499	7.3	16,777,677
法人分	52,630,533	41.9	0.7	51,602,721		民生費	84,522,260	31.4	45,568,104
固定資産税	1,084,869	0.9	2.2	1,072,137		衛生費	23,553,229	8.7	20,201,616
軽自動車税	5,026,824	4.0	9.9	4,996,035		労働費	807,479	0.3	446,240
市たばこ税	57	0.0	△ 16.2	97		農林水産業費	5,539,918	2.1	3,149,744
鉱産税	0	0.0	-	-		商工費	3,849,915	1.4	3,635,182
特別土地保有税	14,391,137	11.4	△ 1.3	4,156,061		土木費	53,463,725	19.8	24,449,720
目的税	27,077	0.0	1.3	-		消防費	13,388,561	5.0	8,492,520
入湯税	10,530,288	8.4	0.3	-		教育費	22,133,534	8.2	19,800,476
都市計画税	3,833,772	3.0	△ 5.3	4,156,061		災害復旧費	1,148,743	0.4	179,367
事業所税	125,668,001	100.0	1.0	116,750,240		公債費	40,286,245	15.0	39,032,035
合 計						諸支出金	-	-	-
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金			233,369		前年度繰上充用金	-	-	-
	配当割交付金			249,846		合 計	269,506,052	100.0	182,790,270
	株式等譲渡所得割交付金			44,928					
	地方消費税交付金			7,882,202					
	市町村交付金及び市町村納付金			310,708		区 分	基準財政収入額等		
	ゴルフ場利用税交付金			32,038		特別とん譲与税	122,193		
	自動車取得税交付金			873,603		地方揮発油譲与税	1,064,386		
	軽油引取税交付金			4,827,577		石油ガス譲与税	87,747		
						自動車重量譲与税	1,077,456		
						交通安全特別交付金	407,857		
	地方特例交付金			472,980					
	東日本大震災に係る特例加算額			124					
	所得税税源移譲相当額(基準税額)			6,537,946		標準財政収入額	131,850,135		
						標準税収入額	132,261,230		

適 用 税 率 の 状 況 (市税条例より)					徴 収 率			
市 個 均等割	3,000円	市 民 税	法 人 分	均 等 割	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市民税	標準税率に対する比率 1.00			(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円 (2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円 (3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	市 民 税	%	%	%
法人税				12.3/100	固 定 資 産 税	99.1	32.4	96.3
固定資産税				1.4/100	合 計	99.0	27.5	95.8

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。